



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括部長 (氏名) 江川 毅芳 TEL 03-6711-5200
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,954	△0.1	3,176	17.3	3,244	21.3	2,330	19.7
2023年3月期第1四半期	12,969	2.8	2,707	16.7	2,674	10.6	1,946	14.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,437百万円 (19.6%) 2023年3月期第1四半期 2,038百万円 (6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	30.03	—
2023年3月期第1四半期	24.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	71,322	54,981	77.1
2023年3月期	74,641	56,195	75.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 54,981百万円 2023年3月期 56,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,880	△6.3	4,488	△12.3	4,499	△12.0	3,235	△12.6	41.17
通期	48,807	△5.7	9,763	△9.9	9,531	△12.6	6,854	△0.5	89.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	82,919,976株	2023年3月期	82,919,976株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,653,073株	2023年3月期	4,999,561株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	77,603,344株	2023年3月期1Q	78,704,802株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数 (普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営環境について)

当第1四半期は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたことを背景に、病院の手術件数が増加し、当社の販売は概ね好調に推移しました。当社の業績に対して特に影響度が大きい心房細動（AF）のアブレーション治療の症例数は、当第1四半期は前年同期比で9%程度の増加と推計しており、期初で想定した水準（通期ベースで6%程度の増加）を上回りました。

一方で、EP/アブレーションの主力商品であった「RF Needle（アールエフニードル）」は前連結会計年度末で独占販売契約が終了し、当連結会計年度から、販売支援サービスを提供する契約をボストン・サイエンティフィックジャパン社と締結したことにより商流が変更されました。本変更は減収要因となった一方、商品仕入を伴わないため、売上総利益率を改善する方向に寄与しました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は前年同期比でわずかに減収ながらも各段階利益は前年同期比で大幅な増益となり、利益率も改善しました。

外国為替相場の状況は、日本円は対米ドルで乱高下しましたが、損益に対しては大きな影響はありませんでした。これは当社の商品仕入の約70%が円建てであることや、売上原価の計算に移動平均法を用いていることから、一部の仕入商品や部材において一時的な調達コストの上昇が生じても、その影響は長期間にわたって平準化されること等が主な理由です。

(業績について)

当第1四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	12,969	100.0	12,954	100.0	△14	△0.1
② 売上総利益	7,458	57.5	7,887	60.9	428	5.8
③ 営業利益	2,707	20.9	3,176	24.5	468	17.3
④ 経常利益	2,674	20.6	3,244	25.0	569	21.3
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,946	15.0	2,330	18.0	384	19.7

① 売上高

前年同期と比べ、14百万円減収の12,954百万円となりました。詳細は後段の「品目別売上高」に記載しております。

② 売上総利益

前年同期と比べ、428百万円増加の7,887百万円となりました。AF症例数の増加による自社製品の増収、「RF Needle」の商流変更による仕入商品の減収等により、自社製品比率は前年同期比で5.2pt高い59.8%となりました。さらに、棚卸資産の廃棄損・評価損が前年同期と比べ118百万円減少しました。これらを受け、売上総利益率は前年同期に比べ3.4pt高い60.9%となりました。

③ 営業利益

前年同期と比べ、468百万円増加の3,176百万円となりました。販売費及び一般管理費は、営業活動量の増加に伴う販売関連費用の増加があったものの、一時的な雑収入の発生や研究開発費の減少等があったため、前年同期並みで推移しました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ3.6pt高い24.5%となりました。

④ 経常利益

前年同期と比べ、569百万円増加の3,244百万円となりました。営業外収益として受取利息等で132百万円、営業外費用として取引先への債権に関する貸倒引当金繰入等で65百万円を計上しました。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期と比べ、384百万円増加の2,330百万円となりました。税額控除等の影響により、法人税等の負担率は28.1%となりました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)
リズムデバイス	3,094	3,446	352	11.4
EP/アブレーション	6,662	6,272	△390	△5.9
心血管関連	2,611	2,853	241	9.2
消化器	599	381	△218	△36.4
合計	12,969	12,954	△14	△0.1

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「外科関連」を「心血管関連」に、従来の「消化器/PI」を「消化器」に名称変更しており、心房中隔欠損閉鎖器具は、旧区分の「消化器/PI」から新区分の「心血管関連」へ区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、ステイラブルシース
心血管関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、塞栓用コイル、血栓吸引カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具
消化器	胆管チューブステント、胆管拡張バルーン、胆道鏡システム、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針

① リズムデバイス

ペースメーカー関連は、前年同期に比べ5.2%の増収となりました。他社の新製品や安価販売の影響が一巡するなか、手術時にリードの適切な植え込みをサポートするカテーテル等を用いた対面営業を増やした結果、前期を若干上回るシェアを確保しました。

ICD関連は、前年同期に比べ15.1%の増収となりました。当社はオンリーワンであるS-ICDを戦略的商品と位置づけ、全国的な拡販施策に注力してきました。当第1四半期は、新規採用施設の増加やリピート率の向上により、販売は市場の成長を上回るペースで推移しました。また、T-ICDについても、期初の販売計画では前年同期並みを想定していましたが、交換症例が想定より多く獲得できたことで、販売は好調に推移しました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、3,446百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

② EP/アブレーション

EPカテーテルは、前年同期に比べ12.3%の増収となりました。想定を上回るAF症例数の増加を背景に、心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」、EPカテーテル「EP Star（イーピースター）」、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」等の自社製品の販売が好調に推移しました。特に、「EP Star」については、他社製品の供給不足といった背景もあり、症例数の伸び率以上の増加となりました。

アブレーションカテーテルは、前年同期に比べ29.0%の減収となりました。内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLight X3（ハートライト・エックススリー）」は、仕入先メーカーにて原材料不足の問題が発生しており、十分な商品供給が受けられない状況が継続しました。その結果、新規施設への拡販を抑えるなど、制約があるなかでの販売となったことが影響しました。

その他については、「RF Needle」の商流が変更されたことにより、前年同期に比べ66.1%の大幅な減収となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、6,272百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

③ 心血管関連

人工血管関連は、前年同期に比べ5.6%の増収となりました。自社製品の人工血管「J Graft（ジェイグラフ）」及び仕入商品の腹部用ステントグラフトの着実なシェア増加が寄与しました。自社製品のオープンステントグラフト「FROZENIX（フロゼニクス）」は、前年同期の販売が特に好調であったため、当第1四半期は堅調な販売であったものの、若干の減収となりました。

脳血管関連は、前年同期に比べ約5.7倍の大幅な増収となりました。当社は脳血管領域の拡大を中期的な重点施策の1つとして掲げており、今後の数年で10品目程度の商品展開を予定しております。当第1四半期は、前期から本格販売を開始した塞栓用コイル「Avenir（アベニア）」に加え、血栓吸引用カテーテル「Esperance（エスペランス）」を新たに発売しました。両商品ともに医療現場で良好な評価を受けており、販売は計画を上回る水準で進捗しました。

その他については、前年同期に比べ12.5%の減収となりました。小児の心房中隔欠損症のカテーテル治療の症例数が低位で推移したことから、心房中隔欠損閉鎖器具は減収となりました。

以上により、心血管関連の売上高は、2,853百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

④ 消化器

消化器関連は、前年同期に比べ61.6%の増収となりました。当社は消化器領域における自社製品の拡大を中期的な重点施策としております。当第1四半期は、前期に発売した胆管チューブステント「REGULUS（レグルス）」が医療現場から高い評価を受け、販売が好調に推移しました。また、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針「arfa（アルファ）」もジェネレータの販売を促進したことで、堅調に推移しました。

その他については、薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」を含むコロナリー・インターベンション（CI）関連の販売が縮小したことで、前年同期に比べ65.2%の減収となりました。当社は同事業領域からの撤退を決定しており、当連結会計年度中にCI関連製品の販売を終了する予定です。

以上により、消化器の売上高は、381百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ4,141百万円減少し、42,989百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び自己株式の取得等により現金及び預金が4,422百万円減少したことに加え、その他に含まれている前払金が1,281百万円増加、未収入金が1,011百万円減少したことなどによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、28,332百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のうちその他に含まれている繰延税金資産が716百万円減少した一方で、投資有価証券が1,568百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から3,319百万円減少し、71,322百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,989百万円減少し、12,392百万円となりました。これは主として、未払金が432百万円増加した一方で、未払法人税等が1,279百万円、賞与引当金が800百万円、支払手形及び買掛金が336百万円減少したことなどによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、3,948百万円となりました。これは主として、長期借入金が117百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から2,105百万円減少し、16,340百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少し、54,981百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,330百万円計上した一方で、剰余金の配当を2,965百万円実施したこと、ならびに自己株式が686百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、症例数の増加等を背景に期初の計画を上回りました。しかしながら、現時点では今後の症例数の推移や市場環境等を見通しにくい状況にありますので、2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月10日に公表した連結業績予想を据え置きます。引き続き症例数の推移や競合製品の動向等を注視し、業績予想の修正が必要になった場合は速やかにお知らせします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,357	13,934
受取手形及び売掛金	13,223	13,073
棚卸資産	13,142	13,157
その他	2,406	2,824
流動資産合計	47,130	42,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,102	6,995
その他(純額)	5,349	5,358
有形固定資産合計	12,452	12,354
無形固定資産	2,414	2,482
投資その他の資産		
投資有価証券	5,498	7,066
長期貸付金	2,547	2,658
その他	5,995	5,184
貸倒引当金	△1,397	△1,413
投資その他の資産合計	12,643	13,495
固定資産合計	27,510	28,332
資産合計	74,641	71,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,429	3,092
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	568	468
未払金	651	1,083
未払法人税等	1,585	305
賞与引当金	1,510	709
役員賞与引当金	32	5
その他	1,604	1,726
流動負債合計	14,381	12,392
固定負債		
長期借入金	536	419
役員株式報酬引当金	141	143
退職給付に係る負債	2,289	2,293
その他	1,096	1,092
固定負債合計	4,063	3,948
負債合計	18,445	16,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	13,774	13,774
利益剰余金	42,741	42,106
自己株式	△2,365	△3,052
株主資本合計	56,265	54,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△312	△210
為替換算調整勘定	299	300
退職給付に係る調整累計額	△56	△51
その他の包括利益累計額合計	△69	38
純資産合計	56,195	54,981
負債純資産合計	74,641	71,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,969	12,954
売上原価	5,510	5,066
売上総利益	7,458	7,887
販売費及び一般管理費	4,751	4,711
営業利益	2,707	3,176
営業外収益		
受取利息	35	50
受取配当金	29	4
為替差益	—	62
投資有価証券評価益	—	3
その他	7	11
営業外収益合計	72	132
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	2	—
投資有価証券評価損	3	—
貸倒引当金繰入額	40	16
支払手数料	37	8
その他	10	32
営業外費用合計	105	65
経常利益	2,674	3,244
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	5	4
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	2,670	3,240
法人税、住民税及び事業税	380	241
法人税等調整額	343	668
法人税等合計	724	910
四半期純利益	1,946	2,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,946	2,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,946	2,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	101
為替換算調整勘定	168	0
退職給付に係る調整額	△36	5
その他の包括利益合計	91	107
四半期包括利益	2,038	2,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,038	2,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間中に、自己株式656,300株(取得価額693百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は3,052百万円となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社は主に定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社においても、将来にわたり、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

インターベンション事業の終息等に伴い、当社グループの事業構造ならびに製造に関する体制が大きく変化したこと、及び、これらの変化を踏まえた新中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態に照らして減価償却の方法を再度検討いたしました。この結果、有形固定資産は長期安定的な稼働が見込まれること、急激な技術的陳腐化は見られないこと、今後の投資に対する効果が平均的に生ずると見込まれることなどから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は2023年8月2日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)について、下記のとおり決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 処分期日 | 2023年8月24日 |
| (2) 処分株式の種類及び数 | 普通株式 69,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき990円 |
| (4) 処分総額 | 68,310,000円 |
| (5) 処分先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口) |

なお、本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)を対象とした業績連動型株式報酬制度の一部改定に伴うものであり、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減率
リズムデバイス	5	2	△61.4%
EP/アブレーション	1,372	1,438	4.8%
心血管関連	240	273	13.5%
消化器	135	112	△16.8%
合計	1,753	1,826	4.1%

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当第1四半期連結累計期間より、従来の「外科関連」を「心血管関連」に、従来の「消化器/PI」を「消化器」に名称変更しており、心房中隔欠損閉鎖器具は、旧区分の「消化器/PI」から新区分の「心血管関連」へ区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。